○高知市職員等旅費条例

昭和36年10月16日

条例第38号

(目的)

第1条 この条例は、公務のために旅行する本市職員等に対し支給する旅費に関し必要な事項を定めることを目的とする。

2 市が一般職の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第1号に掲げる職員を除く。以下「職員」という。）及び職員以外の者（特別職の職員及び同号に掲げる職員を除く。以下同じ。）に対し支給する旅費に関しては、他の法令に特別の定めがある場合を除くほか、この条例の定めるところによる。

(用語の意義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 内国旅行 本邦（本州、北海道、四国、九州及びこれらに附属する島の存する領域をいう。以下同じ。）における旅行をいう。
- (2) 外国旅行 本邦と外国（本邦以外の領域（公海を含む。）をいう。以下同じ。）との間における旅行及び外国における旅行をいう。
- (3) 出張 職員が公務のため一時その在勤公署（任命権者又はその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）が認める場合には、その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所）を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所又は居所を離れて旅行することをいう。
- (4) 赴任 新たに採用された職員（任命権者が市長と協議して必要と認めた職員に限る。）がその採用に伴う移転のため住所若しくは居所から在勤公署に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移転のため旧在勤公署から新在勤公署に旅行することをいう。
- (5) 帰宅 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員又はその遺族が生活の根拠となる地に旅行することをいう。
- (6) 家族 職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にするものをいう。
- (7) 遺族 職員の配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに職員の死亡当時職員と生計を一にしていた他の親族をいう。
- (8) 旅行役務提供者 旅行者（旅行業法（昭和27年法律第239号）第6条の4第1項に規定する旅行者をいう。）その他の規則で定める者（以下この号において「旅行者等」という。）であつて、市と旅行役務提供契約（旅行者等が市に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、市が当該旅行者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。以下同じ。）を締結したものをいう。

(旅費の支給)

第3条 職員が出張し、又は赴任した場合には、当該職員に対し、旅費を支給する。

2 職員又はその遺族が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に掲げる者に対し、旅費を支給する。

- (1) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に退職（免職を含む。）、失職又は休職（以下「退職等」という。）となつた場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該職員
 - (2) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族
 - (3) 事故又は天災その他の市長が定める事情により職員が死亡した場合において、当該職員の遺族がその死亡の日の翌日から3月以内にその居住地を出発して帰住したときには、当該遺族
 - (4) 職員が出張のための外国旅行中に退職等となつた場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該職員
 - (5) 職員が出張のための外国旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族
- 3 職員が前項第1号又は第4号の規定に該当する場合において、地方公務員法第16条第1号、第3号若しくは第4号若しくは第29条第1項各号に掲げる事由又はこれらに準ずる事由により退職等となつたときは、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。
- 4 職員又は職員以外の者が、市の依頼又は要求に応じ、公務の遂行を補助するため、証人、鑑定人等として旅行した場合には、その者に対し、旅費を支給する。この場合において、支給する旅費は、規則で定める。
- 5 第1項、第2項及び前項の規定に該当する場合を除くほか、他の法令に特別の定めがある場合その他市費を支弁して旅行させる必要がある場合には、旅費を支給する。
- 6 第1項、第2項及び前2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が次条第3項の規定により旅行命令等を変更（取消しを含む。以下同じ。）され、又は死亡した場合その他規則で定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で規則で定めるものを旅費として支給することができる。
- 7 第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けることができる者が旅行中天災その他市長が定める事情により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかつた場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で規則で定める金額を旅費として支給することができる。
- 8 第1項、第2項及び第4項から第6項までに規定する場合において、市が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

（旅行命令等）

第4条 次の各号に掲げる旅行は、当該各号に掲げる区分により、旅行命令権者の発する旅行命令又は旅行依頼（以下「旅行命令等」という。）によつて行われなければならない。

- (1) 前条第1項の規定に該当する旅行 旅行命令
 - (2) 前条第4項の規定に該当する旅行 旅行依頼
- 2 旅行命令権者は、電信、電話、郵便等の通信による連絡手段によつては公務の円滑な遂行を図ることができない場合で、かつ、予算上旅費の支出が可能である場合に限り、旅行命令等を発することができる。
- 3 旅行命令権者は、既に発した旅行命令等を変更する必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、これを変更することができる。

- 4 旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はこれを変更するには、旅行命令簿又は旅行依頼簿（以下「旅行命令簿等」という。）に必要な事項の記載又は記録をし、当該事項を当該旅行者に通知してしなければならない。ただし、旅行命令簿等に当該事項の記載又は記録をするいとまがない場合は、この限りでない。
- 5 前項ただし書の規定により旅行命令簿等に記載又は記録をしなかつた場合には、できるだけ速やかに旅行命令簿等に同項に定める事項の記載又は記録をしなければならない。
- 6 旅行命令簿等の記載事項及び様式は、市長が別に定める。

（旅行命令等に従わない旅行）

第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令等（前条第3項の規定により変更された旅行命令等を含む。以下この条において同じ。）に従つて旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

- 2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいとまがない場合には、旅行命令等に従わないで旅行した後、できるだけ速やかに、旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。
- 3 旅行者が前2項の規定による旅行命令等の変更の申請をせず、又は申請をしたがその変更が認められなかつた場合において、旅行命令等に従わないで旅行したときは、当該旅行者は、旅行命令等に従つた限度の旅行に対する旅費のみの支給を受けることができる。

（旅費の種目）

第6条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費及び家族移転費とする。

（旅費の計算）

第7条 旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものとして前条に規定する種目及び第10条から第20条までに規定する内容に基づき、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合によつて計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によつて旅行し難い場合には、その現によつた経路及び方法によつて計算する。

第8条 旅行中における年度の経過等のため鉄道賃、船賃、航空賃又は車賃（家族移転費のうちこれらの旅費に相当する部分を含む。）を区分して計算する必要がある場合には、その必要が生じた後の最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して計算する。

（旅費の請求手続）

第9条 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするもの並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者は、所定の書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を含む。以下同じ。）に必要な資料を添えて、これを当該旅費又は当該金額の支出又は支払をする者（以下「支出命令者等」という。）に提出しなければならない。この場合において、必要な資料の全部又は一部を提出しなかつた者は、その請求に係る旅費又は旅費に相当する金額のうちその資料を提出しなかつたため、その旅費又は旅費に相当する金額の必要が明らかにされなかつた部分の支給又は支払を受ける

ことができない。

- 2 概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者は、当該旅行を完了した後所定の期間内に、当該旅行について前項の規定による旅費の精算をしなければならない。
- 3 支出命令者等は、前項の規定による精算の結果過払金があつた場合には、所定の期間内に、当該過払金を返納させなければならない。
- 4 支出命令者等は、その支出し、又は支払つた概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかつた場合又は前項に規定する期間内に過払金を返納しなかつた場合には、当該支出命令者等がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から当該概算払に係る旅費額又は当該過払金に相当する金額を差し引くことができる。
- 5 第1項の書類又は資料が電磁的記録で作成されているときは、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて規則で定めるものをいう。次項において同じ。）をもつて提出することができる。
- 6 前項の規定により書類又は資料の提出が電磁的方法により行われたときは、支出命令者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がなされた時に当該書類又は資料を提出したものとみなす。
- 7 第1項に規定する書類及び必要な資料の種類、記載事項又は記録事項、第2項及び第3項に規定する期間並びに第4項に規定する給与の種類その他の必要な事項は、規則で定める。

（鉄道賃）

第10条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道、軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道その他規則で定めるものをいう。第13条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであつて、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 急行料金
- (3) 寝台料金
- (4) 座席指定料金
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

（船賃）

第11条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶その他規則で定めるものをいう。第13条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第4号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであつて、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金

(4) 前3号に掲げる費用に付随する費用

(航空賃)

第12条 航空賃は、航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機その他規則で定めるものをいう。次条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであつて、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 座席指定料金

(3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

(車賃)

第13条 車賃は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第4号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車を利用する移動に要する運賃

(2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃

(3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車の賃料その他の移動に直接要する費用（次条第1項の規定により支給する車賃を除く。）

(4) 前3号に掲げる費用に付随する費用

(自家用車の車賃)

第14条 職員が旅行命令権者の承認を受けて、自家用車（任命権者が市長に協議して定めるところにより登録を受けたものに限る。）を使用して旅行した場合には、当該職員に車賃を支給する。

2 前項の規定により支給する車賃の額は、前条の規定にかかわらず、1キロメートルにつき29円とする。

3 第1項の規定により支給する車賃は、全路程を通算して計算する。ただし、第8条の規定により区分計算をする場合には、その区分された路程ごとに通算して計算する。

4 前項の規定により通算した路程に1キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

(宿泊費)

第15条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とする。ただし、その額が国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第45号。以下「省令」という。）別表第2の1の表区分欄に掲げる都道府県の区分に応じ、それぞれ同表宿泊費基準額（1夜につき）の職務の級が10級以下の者欄に掲げる額との権衡を考慮して規則で定める上限額を超える場合には、任命権者が市長と協議して定めるやむを得ない事情があるときを除き、当該上限額とする。

(包括宿泊費)

第16条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係

る鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃（第14条に規定する車賃を除く。）の額並びに当該宿泊に係る宿泊費の額の合計額とする。

（宿泊手当）

第17条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、旅行中の夜数に応じ省令別表第3の1の表宿泊手当（1夜につき）欄に掲げる額との権衡を考慮して任命権者が市長と協議して定める額とする。

（転居費）

第18条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第20条第1項第1号又は第2号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、次に掲げる方法により算定される額とする。

（1） 運送業者が家財の運送を行う場合には、2以上の運送業者に見積りをさせ、かつ、その中から最も経済的なものを選択するときに限り、当該運送に要する額を転居費の額とする方法。ただし、任命権者が市長と協議して定める要件を満たす場合は、1の運送業者に見積りをさせ、当該運送に要する額を転居費の額とする方法とする。

（2） 旅行者が宅配便又は自家用車若しくは道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車その他これらに類するものを利用して家財の運送を行う場合には、当該運送に要する額を転居費の額とする方法。ただし、当該運送に要する額が運送業者に依頼したものとして前号の規定により算定した額を超えるときは、当該額とする方法とする。

（着後滞在費）

第19条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

（家族移転費）

第20条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

（1） 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この条において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額

（2） 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があつた場合には、当該赴任後における職員の居住地）に移転する場合には、前号の規定に準じて算定した額

2 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

（退職者等の旅費）

第21条 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行について、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

2 前項の場合において、退職等となつた職員が家族を移転するときは、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。

3 任命権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項に規定する期間を延長することができる。

(遺族等の旅費)

第22条 第3条第2項第2号又は第3号の規定により支給する旅費は、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

(証人等の旅費)

第23条 第3条第4項又は第5項の規定により支給する旅費は、他の法令に特別の定めがある場合を除くほか、任命権者が市長に協議して定めるものとする。

(旅費の支給額の上限)

第24条 旅費の支給額は、第7条の規定に基づき計算した額と現に支払った額を比較し、いずれか少ない額とする。

(外国旅行の旅費)

第25条 外国旅行する場合に支給する旅費の種類及び額は、国家公務員の例に準じ、任命権者が市長と協議して定める。

(旅費の調整)

第26条 任命権者は、旅行者が市以外の者から旅費の支給を受ける場合その他旅行における特別の事情により又は旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

2 任命権者は、旅行者がこの条例の規定による旅費により旅行することが当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上困難である場合には、市長と協議して定める旅費を支給することができる。

(旅費の特例)

第27条 任命権者は、職員について労働基準法（昭和22年法律第49号）第15条第3項又は第64条の規定に該当する事由がある場合において、この条例の規定による旅費の支給ができないとき、又はこの条例の規定により支給する旅費が労働基準法第15条第3項又は第64条の規定による旅費又は費用に満たないときは、当該職員に対し、これらの規定による旅費若しくは費用に相当する金額又はその満たない部分に相当する金額を旅費として支給するものとする。

(旅費の返納)

第28条 支出命令者等は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく命令の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこれに基づく命令の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、支出命令者等は、前項に規定する返納に代えて、当該支出命令者等がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

(委任)

第29条 この条例の実施に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(高知市旅費条例の廃止)

- 2 高知市旅費条例（昭和6年高知市条例第2号）は、廃止する。

(経過措置)

- 3 平成17年1月1日から平成19年3月31日までの間、職員及び職員以外の者に支給する日当は、別表1日当、宿泊料及び食卓料の表日当の欄中「2,200」とあるのは、「1,100」と読み替えるものとする。
- 4 平成19年4月1日から平成22年3月31日までの間、職員及び職員以外の者に支給する日当は、別表1日当、宿泊料及び食卓料の表日当の欄中「2,200」とあるのは、「1,100」と読み替えるものとする。
- 5 平成22年4月1日から平成26年3月31日までの間、職員及び職員以外の者に支給する日当は、別表1日当、宿泊料及び食卓料の表日当の欄中「2,200」とあるのは、「1,100」と読み替えるものとする。

附 則（昭和37年7月26日条例第23号）

この条例は、昭和37年8月1日から施行する。

附 則（昭和38年1月8日条例第6号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和37年10月1日から適用する。

附 則（昭和41年7月20日条例第16号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和41年7月1日から適用する。

附 則（昭和42年8月1日条例第35号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和44年5月29日条例第25号）

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和44年5月10日から適用する。

(経過規定)

- 2 この条例の適用の日前に出発した旅行の旅費については、なお従前の例による。

附 則（昭和45年6月12日条例第25号）

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過規定)

- 2 この条例の施行の日前に出発した旅行の旅費については、なお従前の例による。

附 則（昭和48年7月15日条例第31号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

- 2 第1条の規定による改正後の高知市職員旅費条例（以下「新条例」という。）の規定は、次項に定めるものを除き、昭和48年4月1日以後に完了する旅行について適用し、同日前に完了した旅行については、なお従前

の例による。

- 3 新条例第14条第1項、第15条第1項、第17条第1項、第25条第1項及び第2項並びに別表第1の1の規定は、昭和48年4月1日以後に出発する旅行及び同日前に出発し、かつ、同日以後に完了する旅行のうち同日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち同日前の期間に対応する分及び同日前に完了した旅行については、なお従前の例による。
- 4 第2条の規定による改正後の高知市特別職の職員の給与並びに旅費に関する条例及び第3条の規定による改正後の公聴会参加者等の費用弁償条例の適用については、一般職の職員の例による。

附 則（昭和49年4月1日条例第7号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和50年3月25日条例第17号）抄

- 1 この条例は、昭和50年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の高知市職員旅費条例（以下「新条例」という。）の規定は、次項に定めるものを除き、昭和50年4月1日以後に完了する旅行について適用し、同日前に完了した旅行については、なお従前の例による。
- 3 新条例第17条第1項、第25条第1項及び第2項並びに別表の1の規定は、昭和50年4月1日以後に出発する旅行及び同日前に出発し、かつ、同日以後に完了する旅行のうち同日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち同日前の期間に対応する分及び同日前に完了した旅行については、なお従前の例による。

附 則（昭和50年12月27日条例第66号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和50年11月20日から適用する。ただし、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

附 則（昭和54年4月1日条例第23号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
（経過措置）
- 2 改正後の高知市職員旅費条例（以下「新条例」という。）の規定は、次項に定めるものを除き、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に完了する旅行について適用し、施行日前に完了した旅行については、なお従前の例による。
- 3 新条例第14条第2項の規定、第15条第1項第6号の規定、第17条第1項の規定、第25条第1項及び第2項並びに別表の1の規定（着後手当に係る部分を除く。）は、施行日以後に出発する旅行及び施行日前に出発し、かつ、施行日以後に完了する旅行のうち施行日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち施行日前の期間に対応する分及び施行日前に完了した旅行については、なお従前の例による。

附 則（昭和55年12月26日条例第60号）抄

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に掲げる日から施行する。
（1）（前略）附則第13項（中略）の規定 昭和56年1月1日

(2) (略)

附 則 (昭和60年10月1日条例第38号)

- 1 この条例は、昭和61年4月1日から施行する。
- 2 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働省関係法律の整備等に関する法律 (昭和60年法律第45号) 附則第2条第4項の規定に該当する場合に関しては、この条例による改正後の高知市職員旅費条例第31条中「第64条」とあるのは、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働省関係法律の整備等に関する法律附則第2条第4項」とする。

附 則 (昭和63年4月1日条例第3号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。(後略)

附 則 (平成2年7月1日条例第30号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の高知市職員旅費条例 (以下「新条例」という。) の規定は、次項に定めるものを除き、この条例の施行の日 (以下「施行日」という。) 以後に完了する旅行について適用し、施行日前に完了した旅行については、なお従前の例による。
- 3 新条例第17条第1項の規定、第25条第1項及び第2項並びに別表の1の規定 (着後手当に係る部分を除く。) は、施行日以後に出発する旅行及び施行日前に出発し、かつ、施行日以後に完了する旅行のうち施行日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち施行日前の期間に対応する分及び施行日前に完了した旅行については、なお従前の例による。

附 則 (平成5年4月1日条例第7号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成10年4月1日条例第4号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 この条例による改正後の高知市職員等旅費条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。
(外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正)
- 3 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 (昭和63年条例第4号) の一部を次のように改正する。

第7条中「職員旅費条例」を「職員等旅費条例」に改める。

(高知市報酬並びに費用弁償条例の一部改正)

- 4 高知市報酬並びに費用弁償条例 (昭和22年条例第18号) の一部を次のように改正する。

第10条第1項中「職員旅費条例」を「職員等旅費条例」に改め、同条第3項中「職員の市内旅行」を「職員が本市内を旅行した場合」に改める。

(公聴会参加者等の費用弁償条例の一部改正)

- 5 公聴会参加者等の費用弁償条例（昭和31年条例第33号）の一部を次のように改正する。

別表中「職員旅費条例」を「職員等旅費条例」に改める。

(高知市長等の給与、旅費等に関する条例の一部改正)

- 6 高知市長等の給与、旅費等に関する条例（昭和26年条例第13号）の一部を次のように改正する。

第9条中「職員旅費条例」を「職員等旅費条例」に改める。

別表3区分欄中「鉄道」を「路程」に改め、同表備考を削る。

(高知市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正)

- 7 高知市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例（昭和43年条例第3号）の一部を次のように改正する。

第14条中「職員旅費条例」を「職員等旅費条例」に改める。

附 則（平成17年1月1日条例第12号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年4月1日条例第8号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年12月28日条例第64号）

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成22年4月1日条例第24号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成25年4月1日条例第46号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成30年4月1日条例第18号）

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の高知市職員等旅費条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

附 則（令和元年10月3日条例第12号）

この条例は、令和元年12月14日から施行する。

附 則（令和2年1月1日条例第9号）

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和7年4月1日条例第25号）抄

(施行期日)

- 1 この条例中第1条及び次項の規定は公布の日から、第2条及び附則第3項の規定は令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の高知市職員等旅費条例の規定は、令和7年4月1日以後に出発する旅行について適用し、同日前に出発した旅行（同日前に出発し、かつ、同日以後に完了する旅行を含む。）については、なお従前の例による。